

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	検察総合情報管理システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官舗	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	刑法，刑事訴訟法			<b>関係する計画、通知等</b>	「電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡閣議決定，平成16年6月14日一部改正）」 「検察業務の業務・システム最適化計画（平成18年3月31日）」				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	検察総合情報管理システムを安定的に稼働させることにより，検察庁の捜査・公判及び検務事務（以下「検察業務」という。）に関する情報等を総合的に運用・管理し，検察業務の効率化・合理化を図り，検察業務を迅速かつ的確に実施することを目的とする。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	検察庁においては，検察官が犯罪の捜査，起訴・不起訴の決定，公判の維持遂行，裁判の執行の監督等を行っており，また，事件の受理から捜査・公判，刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務（事件事務・執行事務・証拠品事務・徴収事務・記録事務・犯歴事務）があるところ，これら捜査・公判，検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために，全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し，運用している。 【検察総合情報管理システムの運営 法務省-0016】								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率（％）	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
<b>令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	障害対応における暫定対応完了までの所要時間を3時間以内とする。	左記達成率（3時間以内での暫定対応完了件数/全障害件数）	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	検察総合情報管理システム運用管理支援業務月次報告書添付の「サービスレベル管理指標」								
<b>活動指標及び活動実績（アウトプット）</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	事件の受理件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(X)予算執行額/(Y)事件受理件数	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-		
		計算式	X / Y	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		(法務省) 検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)							
	施策		(法務省) 検察権行使を支える事務の適性な運営(Ⅱ-5-(2))							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	検察業務を迅速かつ的確に実施することは、治安の維持向上、国民生活の安全・安心の確保に繋がることから、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	検察業務で取り扱っている情報等は秘匿性が極めて高いため、これを総合的・一元的に運用・管理している検察総合情報管理システムの事業を民間等に委ねることはできない。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	検察権の行使に必要な情報を総合的・一元的に運用管理している事業であり、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	法務省	(0033)	
平成23年度	法務省	(0030)	
平成24年度	法務省	(0032)	
平成25年度	法務省	(0015)	
平成26年度	法務省	(0014)	
平成27年度	法務省	(0014)	
平成28年度	法務省	(0014)	
平成29年度	法務省	(0014)	
平成30年度	法務省	(0014)	
令和元年度	法務省	- 0015	
令和2年度	法務省	- 0017	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業であるため、イメージとして記載

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

